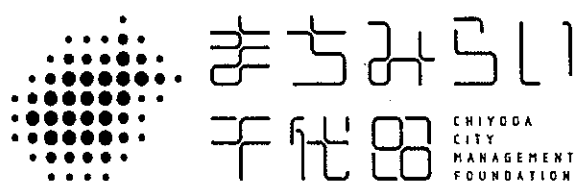


第2期 (平成26年6月1日~平成27年5月31日) 事業報告書



公益財団法人 まちみらい千代田

目 次

はじめに	1
第2期 事業報告書	
1 住宅まちづくり ～快適な都心居住に向けて～	2
2 産業まちづくり ～地域産業の振興に向けて～	23
3 協働まちづくり ～理解と協力のまちづくりにに向けて～	39
4 理事会・評議員会・監査	50

は じ め に

まちみらい千代田は、平成 26 年 1 月 6 日に公益財団法人として、新たなスタートを切りました。

公益法人へ移行するにあたり、事業年度を 6 月から翌 5 月までに変更したことから、第 1 期は昨年 1 月から昨年 5 月までと変則的な期間となり、事業内容も移行前の事業を継続するものとなりました。

従って公益法人としては、昨年 6 月から本年 5 月までの第 2 期が実質的な初年度と言えます。

第 2 期においては、事業体系をより分かりやすく見直し、「住宅まちづくり」「産業まちづくり」「協働まちづくり」を 3 本の柱と位置付け、事業展開を行ってまいりました。

「住宅まちづくり」では、区との間で、まちみらい千代田がマンション関連施策の一元的な窓口になることが確認されたことを踏まえ、マンション管理士が常駐する総合相談窓口を開設したほか、新たにマンション防災対策を積極的に支援するなど「マンション生活」や「マンション管理」に関わる事業を幅広く推進してまいりました。

「産業まちづくり」では、中小企業に対するビジネス法律相談を開始したほか、ビジネス起業塾では託児サービスを導入し好評を得ました。また地方との連携においては、市町村サテライトオフィスの取組みを通して、食を通じての地方連携と言える「千代田フードバレーネットワーク」事業の取組みを開始しました。

新たに設けた「協働まちづくり」では、様々な支援に必要な基礎資料として、共同住宅の実態調査を行ったほか、マンションコミュニティ施策の調査を行いました。これらの結果については、今後データ化を行うとともに施策構築に向けて活用してまいります。また、「まちづくりサポート事業」の再開にあたり職員体制を整えたうえ、参加者の募集を行いました。

まちみらい千代田では、引き続き柔軟性と迅速性を活かした事業展開を行い、公益財団法人として区民を始め中小企業者等の皆様の期待に応えてまいります。

公益財団法人 まちみらい千代田

住宅まちづくり

～快適な都心居住に向けて～

「暮らす」をテーマに、安全安心で住みやすい
居住環境づくりのお手伝いをします。

住宅まちづくり

- I マンション居住支援
 - 1 情報収集・発信
 - a) 総合相談窓口の設置（拡充） P.3
 - b) アドバイザーの派遣 P.4
 - c) 情報紙の発行 P.5
 - d) 管理会社との連絡会設置（新規） P.6
 - e) マンション実態把握（新規） P.7
 - 2 管理・コミュニティ支援
 - a) 管理セミナー等の開催（拡充） P.8
 - b) 理事長連絡会の開催 P.9
 - c) 出張所単位等での相談会の実施（新規） P.10
 - d) マンション内コミュニティ構築支援（新規） P.11
 - 3 建物維持・整備支援
 - a) 計画修繕調査費助成 P.12
 - b) 建替え等検討調査費助成 P.13
 - c) 大規模修繕工事債務保証料助成 P.14
 - d) 再開発・共同建築等推進組織に対する助成 P.15
 - e) 安全・安心整備助成（新規） P.16
 - 4 防災対策促進支援
 - a) 防災計画等策定支援（新規） P.17
 - b) 防災用品等準備助成（新規） P.18
- II 借上型区民住宅の管理運営
 - a) 区単独型住宅の管理運営 P.21
 - b) 特優良型住宅の管理運営 P.22

I マンション居住支援

1 情報収集・発信

a) 総合相談窓口の設置（拡充）

□事業内容

マンションに関するさまざまな相談を、窓口・電話・電子メールなどで受け付け、その相談内容に応じて、まちみらい千代田が実施している助成制度や専門家の派遣などの支援策を活用しながら、課題の解決に向けたサポートを実施しています。

第2期からは、マンションに関する様々な課題について専門家からのアドバイスを受けられるよう、まちみらい千代田の窓口にはマンション管理士を配置して、週3日はマンション管理士1名、週2日はマンション管理士2名の体制で相談業務等に対応します。

このことにより、いつでも相談に対応できる体制を整備していきます。

□事業規模

○窓口等での相談受付

相談予定件数	第2期実績	達成率
150件	173件	115%

○マンション管理士による相談業務

平成26年6月19日からマンション管理士を常駐（1～2名/日）

[決算額] 6,355,562円（当初予算 6,649千円）

[第2期実施状況]

事業形態をこれまでの月1回開催のマンション無料相談会から、平成26年6月19日からはマンション管理士を常駐配置し相談業務を行うことにより、迅速な対応と的確なアドバイスが出来るようになりました。主な相談内容は、管理組合や理事会の運営、管理会社との関係、駐車場の管理などです。

総合相談窓口周知用のチラシを作成して、周知に努めた結果、昨年同期間の120件と比較して53件の増となり、予定件数を超えることができました。

[評価等]

まちみらい千代田での総合相談窓口を知らないマンション居住者もまだ多くいることから、周知用チラシを効果的に配布しました。マンションへの定期的配布、区施設等や各種イベント、地域の防災訓練等での配布、広報紙への繰り返し掲載、定期的な広報掲示板の活用などです。今後も周知に努めます。

b) アドバイザーの派遣

□事業内容

マンションの維持管理、修繕や建て替え、管理組合の運営といったマンションに関する様々な課題の解決や共同建築や再開発の初動期における活動に対して、専門家による専門的、技術的な見地からアドバイスを受けることができるよう、まちみらい千代田に登録しているアドバイザーの中から、一級建築士、マンション管理士、再開発プランナーなどの資格を持つ適切な人材を派遣する制度です。1団体あたり派遣回数の上限は6回です。

□事業規模

派遣項目	派遣予定件数	第2期実績	達成率
共同化・再開発・建替	2団体 12回	1団体 3回	50% 25%
マンション維持管理	4団体 24回	5団体 10回	125% 42%

[決算額] 225,000円 (当初予算 588千円)

[第2期実施状況]

アドバイザー派遣した内容は次のとおりで、マンション管理士を派遣しました。

- ・マンション単棟の建替に関すること 1棟
- ・マンション維持管理に関すること 5棟
(うち、1棟は耐震化に関することも含む)

[評価等]

マンション理事会での協議や調整などに時間を要することから、上記のアドバイザーを派遣したマンションにおいては、現在も継続して支援中です。

また、耐震化の案件は区の建築担当課につながりました。

今後も、この制度の周知度を高めるため、広報紙、チラシ、ホームページ等でこれまで以上にアドバイザー派遣の専門性や有用性の周知に努めていきます。

c) 情報紙の発行

□事業内容

マンションの維持管理やマンションでの生活に役立つ情報を提供する情報紙「マンションサポートちよだ」を定期的に発行して、分譲マンションの居住者、管理組合、関係機関へ配付します。居住者に対しては、マンションを管理している管理会社の協力を得て戸別配付を行うとともに、それ以外の分譲マンションについては管理組合あてに掲示・回覧用として配付します。

また、マンションに関する国や東京都の動向をはじめ、首都圏での状況、マンションの管理運営方法などマンション全般にわたる情報について「マンションサポートちよだmini」を発行し、マンション連絡会（旧マンション理事長連絡会）の会員に向けて情報の提供を行います。

さらに、マンション住民に対する情報提供手段の1つとして、区コミュニティ振興課と連携し、区・まちみらい千代田・関係機関団体からの情報を取りまとめ、チラシやお知らせなど定期的にマンション管理組合へ送付します。

□事業規模

○マンションサポートちよだ

- ・発行部数10,000部（うち戸別配付は約8,000部）
- ・年4回発行（6月、9月、12月、3月）

○マンションサポートちよだmini

- ・発行部数100部・年12回発行（毎月1回）

○マンション管理組合への情報提供

- ・年12回（毎月1回）送付・送付対象432棟

発行項目	発行予定件数	第2期実績	達成率
マンションサポートちよだ	4回	4回	100%
マンションサポートちよだmini	12回	12回	100%
マンションへの情報提供	12回	12回	100%

[決算額] 4,358,161円（当初予算 4,426千円）

[第2期実施状況]

マンション居住者が関心のある相談内容Q&Aや区内マンションでの取組み、タイムリーな情報、役立つ記事の掲載など、読まれる紙面作成を行いました。

[評価等]

広報紙の配布は、管理会社の協力を得て、現在まで104棟に戸別配布しています。今後もマンションへの訪問等を通し協力管理会社を増やしていきます。

d) 管理会社との連絡会の設置（新規）

□事業内容

区内マンションの日常の管理を管理会社に委託している割合は、現在95%になります。管理会社への情報提供が直接マンションの管理組合や理事会に伝わることから、管理会社と良好な関係を築いていくことが重要です。

また、区内のマンションの実態を把握する上でも、管理会社の役割は大きいと言えます。

第2期からは、平成25年度に実施したマンション実態調査の結果を元に区内のマンションを管理している管理会社を対象とした「(仮称)千代田区内マンション管理会社連絡会」を設置し、まちみらい千代田からの情報提供や管理会社からの要望など、相互に意見交換できる場を設けます。

□事業規模

連絡会予定件数	第2期実績	達成率
2回 (7月・2月)	1回 (8月29日)	50%

13社19名参加

[決算額] 11,085円(当初予算 50千円)

[第2期実施状況]

当初は、7月に開催する予定でしたが、マンションの総会シーズンの後半にあたり、関係者が多忙となること等から、8月下旬29日の開催としました。

当日は区内マンションの管理会社105社のうち、13社19名の参加を得て、区のマンション施策の窓口一元化として、まちみらい千代田がその総合窓口となったことや、マンション防災対策の取り組みと支援制度を説明し、防災計画策定の協力依頼などを行いました。来賓として参加していただいた、一般社団法人マンション管理業協会から挨拶を頂戴しました。また、参加会社が少なかったことを踏まえ、後日に代表的な管理会社と個別に意見交換しました。

[評価等]

管理会社との個別ヒアリング結果から、運営方法や開催時期も含めて検討した結果、2月に予定していた2回目は開催しませんでした。第3期については、管理会社自身が興味を持つ内容や、管理会社の特殊性のある取り組み事例の発表等、より多くの管理会社から参加が得られるように工夫していきます。

e) マンション実態把握（新規）

□事業内容

平成25年度実施した「千代田区マンション実態調査」では、60%を超える分譲マンションから調査回答が得られました。

第2期では、この調査では回答が得られなかった分譲マンションをはじめ、新たに賃貸マンションや様々な共同住宅等の実態についても基本的な事項について調査します。

こうした区内全域調査に加え、新たな情報について、随時、データ更新を行うため、区や関係機関等からの情報収集を行います。

□事業規模

情報収集予定	第2期実績
随時	区内の共同住宅（約3,000棟）について基本データを収集しました。

[決算額] 0円（当初予算 40千円）

[第2期実施状況]

「千代田区共同住宅実態調査」を実施し約3,000棟について調査しました。その結果、共同住宅の分布や耐震化など、多岐にわたる情報が得られました。

[評価等]

第2期の結果をふまえ、第3期ではデータ調査を行ったものについて、今後マンションカルテ（データベース）として整理していきます。

さらに、第3期では、建物外観などの情報が一覧表示できるように、データのシステム化を委託し、新たな制度や事業展開を検討したり、区全体の状況把握が必要なときなどに活用していきます。

また、定期的に新たなマンション建設の情報等を、区や関係機関等から提供が受けられる会議の設置や、具体的な方法等について検討していきます。

2 管理・コミュニティ支援

a) 管理セミナー等の開催（拡充）

(1) マンション管理セミナー

□事業内容

管理組合及び居住者を対象とした専門家によるセミナーを年1回開催。

定員100名

(2) (仮称) マンション管理講座

□事業内容

マンションの居住者などを対象として、関心のあるテーマを設定して、3回程度のシリーズで実施する。年1回3日間のシリーズで定員30名。

□事業規模

開催項目	開催予定件数	第2期実績	達成率
マンション管理セミナー	1回(9月)	1回(12月)	100%
マンション管理講座	1講座3回(10月)	1講座3回(11月)	100%

参加者数：管理セミナー約80名・管理講座各回27名

[決算額] 270,241円(当初予算 366千円)

[第2期実施状況]

(1) マンション管理セミナー(テーマ：模擬総会の実演)については、当初10月5日を予定しましたが、台風18号の影響を考慮し、12月20日(土)に延期し区民ホールにて開催しました。当日の参加者数は約80名でした。

(2) マンション管理講座については、マンション管理の基本編とした内容で、定員30名のところ27名にて開催しました。

日 時	内 容
11月26日(水) 19時～20時半	管理組合員の役割と心得
12月 3日(水) 19時～20時半	マンション生活のルール
12月10日(水) 19時～20時半	マンションの建物・設備を知ろう

[評価等]

事業終了後に得られた参加者からの意見やアンケート調査結果を参考とし第3期のセミナー内容を検討し、講座は応用編を追加し2回の開催とします。

講座テキストは500円と有料でしたが、講義内容と同様に好評でした。

b) 理事長連絡会（千代田区マンション連絡会）の開催

□事業内容

区内マンション管理組合理事長、もしくは理事会等が承認した所有者、居住者による情報交換会を定期的の実施します。（隔月偶数月の開催予定）

また、理事長連絡会を中心として、マンション全般にわたる指導・助言を行う顧問1名を通年で委託します。

□事業規模

情報交換会予定件数	第2期実績	達成率
6回	6回	100%

[決算額] 1,045,025円（当初予算 1,085千円）

[第2期実施状況]

情報交換会を偶数月に開催し、区や関係団体等からの情報提供と理事長など参加者同士の意見交換を行いました。

○情報交換会の概要

日付（参加者数）主な議題	主な意見
6月28日（12名） グリーンストック・防災対策	マンション支援制度と事業所マンション・機械式駐車場の駐車料とメンテナンス費用
8月30日（12名） 今後の理事長連絡会の進め方	マンション施策の現状と将来像について・町会やコミュニティ関連のマンション周知
10月25日（6名） 省エネ促進・マンションカフェ	マンション居住者共通の悩みについて・ワンルームマンションと地域コミュニティ
12月6日（12名） 千代田区マンション連絡会	マンション共通課題の対応策の冊子要望・マンション掲示用の配布チラシについて
2月14日（9名） マンションカフェの開催状況	防災対策や災害発生時における行政とマンションのつなぎとしての町会の役割
5月23日（12名） 第3期支援事業・防災パンフ	ちよくるポート設置時の用地の無償提供・マンション建替え円滑化法と容積率緩和

[評価等]

12月から名称を千代田区マンション連絡会に改め、出席者を理事長だけでなく理事会等が承認した代表者とし、出席者の増加と継続性のある運営を図りましたが、出席者数など前期とほぼ同様でした。また、上記の意見を踏まえ、第3期の事業計画に新規・拡充事業として取り入れました。

c) 出張所単位等での相談会（マンション・カフェ）実施（新規）

□事業内容

マンション管理適正化法、マンション管理適正化指針に基づき、専門家による相談窓口を設置し、管理組合・マンション居住者の相談を受けて、的確なアドバイスを行っています。

これまで、まちみらい千代田事務所で行っていた月1回の無料相談会を2期からは事前予約により、区内6箇所の出張所等で相談会を実施します。

また、まちみらい千代田に月曜日から金曜日までの5日間、マンション管理士を配置して相談業務も行います。（「総合相談窓口の設置」を参照）

□事業規模

開催項目	開催予定件数	第2期実績
出張所単位相談会	24回	0
(マンション・カフェ)	(7回)	・麴町区民館 11/15 20名 ・和泉橋区民館 11/22 10名 ・富士見みらい館 1/24 7名 ・万世橋区民館 1/31 8名 ・神保町区民館 3/7 17名 ・神田公演 3/14 6名 ・麴町区民館 5/16 22名

〔決算額〕 145,136円（当初予算 290千円）

〔第2期実施状況〕

当初の計画では、各出張所ごとに相談会を実施することとしていましたが、その後、区から、類似の取組みをしたい旨の連絡があり、区と協議しました。

その結果、区民館等を巡回しながら、マンション居住者が気軽に相談や意見交換の出来る場として「ちよだマンション・カフェ」の設置が決定しました。

まちみらい千代田は、事務局としての役割を担うことになり、また、当初の事業内容とも合致すること等から、今後は当該事業を廃止し、新たに「ちよだマンション・カフェ」として取組むこととしました。原則、奇数月に麴町地区神田地区各一箇所ずつ月2回開催とした結果、計7回実施90名の参加でした。

〔評価等〕

運営方法や内容等について引き続き区と検討・協議し、出席者を増やす試みの一つとして、第3期の立ち上げ2回はマンションコミュニティを題材とした落語を取り入れるなど、今後も内容を工夫し充実させていきます。

d) マンション内コミュニティ構築支援（新規）

□事業内容

マンションの維持管理や防災対策、管理組合活動などを円滑に進めることができるよう、その前提となるコミュニティ形成に関する啓蒙活動などの支援を行なっています。

しかし、マンション内でのコミュニティ形成には、居住者等の管理組合活動への関心の低さ、居住名簿等の個人情報の取り扱いなど、さまざまな課題があることから、第2期で実施する調査（「マンションコミュニティ施策の調査」を参照）の結果を踏まえ、具体的な施策を検討していきます。

□事業規模

施策検討時期予定	第2期実績
平成27年1月～	平成27年1月～ 「マンションコミュニティ施策の調査」 報告書が平成27年1月に完成

[決算額] 0円（当初予算 20千円）

[第2期実施状況]

「マンションコミュニティ施策の調査」報告書が平成27年1月に完成し、その後、具体的な施策を検討してきました。

[評価等]

「マンションコミュニティ施策の調査」報告書を踏まえて、具体的な施策を検討した結果、まず第3期から管理組合の総会会場費やマンションのイベント費用に対する助成制度を新規創設することとしました。

3 建物維持・整備支援

a) 計画修繕調査費助成

□事業内容

国土交通省のマンション管理適正化指針に基づき、建物を良好な状態で維持して行くための大規模修繕工事に向け、自分のマンションの現状把握が必須となります。そのため平成15年度から建物の劣化診断調査費用の一部を助成して、調査後の長期修繕計画作成や見直しに係る費用も助成の対象としています。(助成内容：対象経費の1/2、上限50万円)

□事業規模

助成予定件数	第2期実績	達成率
8件	3件	37.5%

[決算額] 835,000円(当初予算 4,000千円)

[第2期実施状況]

3件については、建物の劣化診断調査費助成で、それぞれの助成額は、
①425,000円、②305,000円、③105,000円です。

[評価等]

大規模修繕工事・長期修繕計画作成等の窓口での相談の際や、アドバイザー派遣の際に、事前調査として建物の劣化診断調査の必要性や当該制度の活用について説明しました。

引き続き、大規模修繕工事の前だけではなく、長期修繕計画の見直しや作成の際にも、当該制度を活用できることなどを周知し、既存のマンションが良好に保てるよう支援を続けます。

b) 建替え等検討調査費助成

□事業内容

築後30年を経過したマンションで、建替えを検討する際の事前調査や大規模修繕を進める際の事前調査費用やコンサルタント費用等の一部を助成しています。この事業は平成15年から実施しています。

(助成内容：対象経費の1/3、上限100万円)

□事業規模

助成予定件数	第2期実績	達成率
1件	0件	0%

[決算額] 0円(当初予算 1,000千円)

[第2期実施状況]

マンションの建替え相談や、大規模修繕の相談を受けた5棟のマンションの役員に対して、当該制度を詳しく説明し、活用を働きかけてきました。

しかし、理事会での検討や管理組合での合意形成等に時間を要することから短期間で助成する状況には至っていません。

[評価等]

無料相談窓口やアドバイザー派遣などから、建替えの検討を行う際に当該制度の活用を説明し、建物の更新等を促進していきます。



c) 大規模修繕工事債務保証料助成

□事業内容

住宅金融支援機構（旧住宅金融公庫）の共用部リフォーム融資を受けて、（公財）マンション管理センターに債務保証を委託した際に、かかる手数料の一部を助成しています。（助成内容：対象経費の1/2、上限50万円）

□事業規模

助成予定件数	第2期実績	達成率
1件	0件	0%

[決算額] 0円（当初予算 500千円）

[第2期実施状況]

助成実績はありませんでした。当該助成の前提となる「住宅金融支援機構」や「マンション管理センター」の制度を活用した案件がなかったものと思われます。なお、両団体とは日頃から連絡調整を行っています。

[評価等]

引き続き広報紙やホームページなどに掲載するとともに、窓口相談やアドバイザー派遣の際にも説明していきます。



d) 再開発・共同建築等推進組織に対する助成

□事業内容

千代田区内で再開発や共同建替え、マンション単棟の建替を行う団体に対して平成10年から、その活動費用の一部を助成しています。(助成内容 対象経費の1/2、上限は再開発・共同建替50万円、単棟建替30万円)

□事業規模

助成項目	助成予定件数	第2期実績	達成率
再開発・共同建替	3件	0件	0%
マンション単棟建替	2件	1件	50%

[決算額] 300,000円(当初予算 2,100千円)

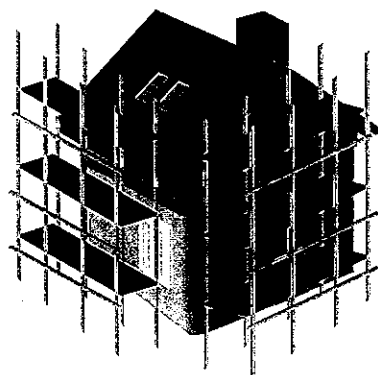
[第2期実施状況]

マンションの建替や大規模修繕についての相談者や、マンションの役員に対して、当該制度を詳しく説明し活用を働きかけてきました。

なお、実績の1件については、マンション管理士のコンサルタント費用や会場費、資料印刷経費等の費用助成を行っています。

[評価等]

窓口相談だけでなく、まちづくりアドバイザー派遣の際にも詳しく説明し活用を働きかけていきます。



e) 安全・安心整備助成（新規）

□事業内容

共用階段や、階段からの避難経路上の「手すり設置」や「段差解消」に関する工事を行う場合や、「地震時管制運転装置」・「戸開走行保護装置」が設置されていないエレベーターに装置を設置する場合に、その費用の一部を助成しています。（対象経費の1/3、上限は手すり設置又は段差解消100万円、地震時管制運転装置30万円、戸開走行保護装置30万円）

まちみらい千代田において、申請等の事務を行い、完了後の経費支出についての事務は、区で行います。

□事業規模

助成項目	助成予定件数	第2期実績	達成率
手すり設置又は段差解消	2棟	2件	100%
地震時管制運転装置	5基	0件	0%
戸開走行保護装置	3基	0件	0%

[決算額] 区の支出額 244,000円（区の計上予算 4,400千円）

[第2期実施状況]

- ① 共用部の内外階段の手すり設置1件、助成額187,000円
- ② エントランス階段の手すり設置1件、助成額 57,000円

千代田区建築指導課で実施し行っていた制度ですが、平成26年7月より、まちみらい千代田が当該支援制度の申請から協議・完了までの事務処理を行い助成金の支払いは区が行います。

[評価等]

これまでは区が周知に努めてきましたが、今後は、まちみらい千代田も積極的に窓口であることの周知を広報紙やホームページへの掲載、チラシの作成・配布等により、区と連携しながら行っていきます。

4 防災対策促進支援

a) 防災計画等策定支援（新規）

□事業内容

マンションの防災計画策定を予定している管理組合に対して、防災アドバイザーの派遣を行い、そのマンションの実態に即した計画策定の支援を行います。また、防災計画の策定に関連してマンション内の自主防災組織の立ち上げや防災訓練の実施についてもお手伝いします。なお、災害時の個人及び管理組合等の行動や対応をわかり易く説明する冊子を作成します。

□事業規模

(1) 防災アドバイザー派遣

派遣予定件数	第2期実績	達成率
10棟（100回）	4棟（6回）	40%（6%）

(2) 冊子（仮称）「マンション防災について」の作成

発行部数等 10,000 部（B5 版）24 頁 カラー

作成予定時期	第2期実績	達成率
平成26年6月	平成27年3月	—

[決算額] 5,505,000円（当初予算 7,500千円）

[第2期実施状況]

マンションの防災計画策定は、管理組合や理事会での合意形成に時間を要し防災アドバイザー派遣では2棟だけですが、防災計画策定が助成の要件である次項の防災用品等準備助成のEVキャビネットの配布で3棟、AEDの設置で13棟、備蓄物資助成で4棟の計22棟が策定中を含め立案できました。

昨年4月の法改正で、区の地域防災計画に地区防災計画の導入が可能となり区では区内4か所の帰宅困難者地域協力会と連携、地域防災を検討することとなりました。冊子の作成は、その内容により協力会の防災対策に変更が生じることも考えられ状況を見極める必要があり、区との調整に時間を要しましたが、平成27年3月「大ナマズにご用心！震災対策を知りましょう」として発行し、千代田区転入者へ配布するとともに、マンションやイベント等で配布しました。

[評価等]

第3期では、発行が大幅に遅れた冊子「大ナマズにご用心！震災対策を知りましょう」等を活用し、防災計画が未策定のマンションを中心に個別訪問する予定です。その際、防災計画策定の必要性を説明する他、まずは防災用品等の準備助成を受けることなど、防災計画策定につながる支援をしていきます。

b)防災用品等準備助成（新規）

原則、防災計画を策定している管理組合に対し、EV キャビネットの配付、AED の設置並びに備蓄物資助成を行います。

□事業内容

（１）EV キャビネットの配付

エレベーターでの閉じ込めの際、救助までの間に必要となる物資を入れたキャビネットを配付します。

（２）AED の設置

マンション内だけではなく近隣地域で利用できる AED をマンションに設置する場合、その設置費用を助成します。

（３）備蓄物資助成

水や非常食、携帯トイレなどの備蓄物資の購入費用の一部を助成します。

（助成内容：経費の1/2で上限額は、分譲15万円、賃貸10万円）

□事業規模

助成項目	助成予定件数	第2期実績	達成率
EV キャビネットの配付	20件	10件	50%
AED の設置	15件	5件	33. 3%
備蓄物資助成	新規15件 更新 6件	7件 0件	33. 3%

〔決算額〕 3,429,840円（当初予算 8,128千円）

〔第2期実施状況〕

新規事業の防災対策促進支援は、まちみらい千代田が公益財団へ移行に伴い東京都公益認定等審議会の認定を受けた昨年8月から事業開始となりました。

防災用品等準備助成については、問合せ等が多くあるにもかかわらず、管理組合・理事会での合意形成が必要になることから、マンション内で時間を要す案件となり、管理組合や理事会での検討に留まっている場合が多いようです。

〔評価等〕

各種助成制度については、広報紙やチラシ、ホームページなどで周知を強化していきます。助成制度の活用を希望するマンションでは、マンション防災計画策定と一体的な事業であることから、計画策定を最優先とし、各マンションに対して、マンション管理士と職員が個別訪問する等して周知を強化します。

Ⅱ 借上型区民住宅の管理運営

区民の居住の安定と福祉の向上を図り、定住人口の確保に寄与する

借上型区民住宅は、民間の地権者が建設した集合住宅を、一定の期間、まちみらい千代田が一括して借り上げ、所得が一定の基準の範囲内にある中堅所得層の世帯を対象にして賃貸する公的な住宅です。入居者には、世帯の所得に応じて家賃の一部助成があり、家賃負担を軽減するよう配慮されています。家賃(入居者負担額)・共益費・敷金を除き、礼金、手数料、更新料などの負担はありません。

借上期間満了の時期も迫っていますが、区と連携し、入居者の生活基盤である住宅の適切な管理運営に努めていきます。現時点での課題等は以下の4点です。

1. 入居者募集方法、時期の検討
2. 駐輪場の改善提案
3. 家賃滞納者との協議を推進
4. 住宅へ自治会設置を検討

[第2期実施状況]

1. 入居者募集方法、時期の検討 契約形態が定期借家契約のため借上期限まで2年満たない住宅については、募集を停止する方向で区と協議しました。
2. 駐輪場の改善提案 現状は各戸1台のため共用部等駐輪場外への駐輪も目立ち、また、自転車の盗難も見受けられるため、防犯対策を検討しました。
3. 家賃滞納者との協議を推進 家賃滞納が3ヵ月分を超える場合、入居者と協議し分割での支払いを依頼して、滞納額の減少に努めました。
4. 住宅へ自治会設置を検討 現状2棟のほか設置検討はできませんでした。

[評価等]

入居者募集停止後に空室が発生した場合の活用方法や駐輪場の改善・防犯対策については、借上期限満了後の区の方角性がはっきりしていないため、大規模な改修改善はできていません。今後、区の方角性を見据え早急に対応します。

家賃滞納については、文書送付の対応だけでなく、個別訪問を実施し成果が得られました。引き続き個別訪問を強化し、滞納額のさらなる縮小に努めます。

また、住宅の自治会設置については、その必要性に応じ説明していきます。

■借上型区民住宅一覧（職員住宅は戸数に含んでいません）

	建物名称（借上期限満了日）	住所	戸数	戸数計
区 単 独 型 93 戸	クリダイヤモンド（平成28年6月11日）	神田佐久間町3-37	14	152
	グリーンハイツ富士見（平成28年9月25日）	富士見1-2-19	23	
	ブルミエール一番町（平成29年2月24日）	一番町4	15	
	センチュリーハウス21（平成29年2月28日）	神田司町2-5	16	
	鈴重東神田コート（平成29年4月10日）	東神田1-5-4	14	
	神田ハイム（平成29年5月20日）	外神田6-6-6	11	
特 優 賃 型 59 戸	テルセーロ三鈴（平成30年5月26日）	岩本町1-12-7	14	
	パリエイド東神田（平成30年8月3日）	東神田3-2-1	16	
	コンフォートタカシマ（平成31年5月31日）	岩本町1-2-16	12	
	SHフラット（平成32年8月31日）	神田和泉町1	17	

■面積、間取り

面積			間取り		
2DK	75戸	49.3%	50㎡未満	6戸	3.9%
			50㎡以上～55㎡未満	20戸	13.2%
2LDK	46戸	30.3%	55㎡以上～60㎡未満	60戸	39.5%
			60㎡以上～65㎡未満	30戸	19.7%
3LDK	31戸	20.4%	65㎡以上～70㎡未満	9戸	5.9%
			70㎡以上	27戸	17.8%
計	152戸	100.0%	計	152戸	100.0%

a) 区単独型住宅の管理運営

□事業内容

- ① 入退去管理
- ② 家賃・共益費等の収納管理
- ③ 居室内の小修繕対応
- ④ 所得調査、世帯員変更等の入居者管理
- ⑤ 賃料・共益費の見直し
- ⑥ オーナーへの各種報告
- ⑦ オーナー会、自治会の実施
- ⑧ その他住環境の良好な維持に関する業務

[決算額] 249,046,779 円 (当初予算 246,127 千円)

[第2期実施状況]

1. 入退去管理 (入居：3 戸) (退去：5 戸)
2. 家賃・共益費等の収納管理
月平均滞納戸数：8 戸・月平均滞納額：1,029,392 円
(前年同期間比 7 戸 1,174,826 円)
3. 居室内の小修繕対応 (対応戸数：14 件)
4. 所得調査、世帯員変更等の入居者管理 (調査戸数：89 戸)

[評価等]

入居に関して要領に沿い厳正に審査しました。また、退去時は原状回復工事前の確認を徹底し、工事費用の負担割合や敷金の精算を適切に処理しました。

家賃滞納は個別訪問により減少となりました。滞納者の生活状況を把握した上で大幅な負担増とならないよう配慮、分納を活用し滞納額の減少に努めます。

築年数経過により各戸での修繕対応が増加傾向にあります。生活にかかわる修繕もあることから、オーナーと協議の上、適切な修繕を行いました。

現状では、住宅管理をする上で大きなトラブルもなく運営できていますが、平成28年度中には4棟の住宅が借上期間満了を迎えるため、区の方針決定がなされた後の対応を早急に考えていきます。

b) 特優良型住宅の管理運営

□事業内容

- ① 入退去管理
- ② 家賃・共益費等の収納管理
- ③ 居室内の小修繕対応
- ④ 所得調査、世帯員変更等の入居者管理
- ⑤ 建物保守管理、共用部の維持管理
- ⑥ 調査報告書等の作成
- ⑦ 賃料・共益費の見直し
- ⑧ オーナーへの各種報告
- ⑨ オーナー会、自治会の実施
- ⑩ その他住環境の良好な維持に関する業務

[決算額] 158,386,564 円 (当初予算 156,098千円)

[第2期実施状況]

1. 入退去管理 (入居：3戸) (退去：1戸)

2. 家賃・共益費等の収納管理

月平均滞納戸数：5戸・月平均滞納額：630,300円。

(前年同期間比 4戸 604,333円)

3. 居室内の小修繕対応 (対応戸数：11戸)

4. 所得調査、世帯員変更等の入居者管理 (調査戸数：57戸)

[評価等]

家賃滞納は昨年より増加となりました。個別訪問にて滞納額減少に努めます。

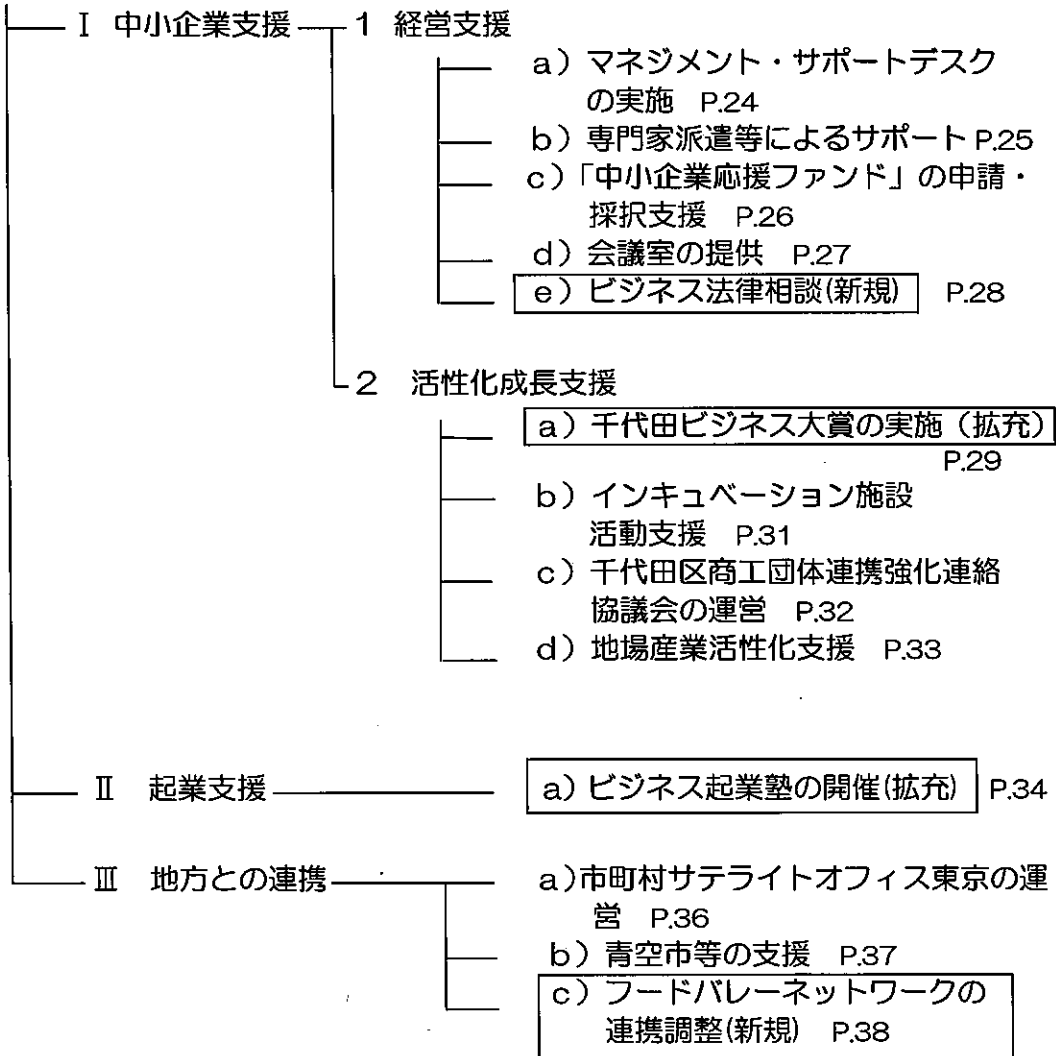
建物保守管理、共用部の維持管理については、契約先の管理会社より定期報告を受けて、共用部を適正に管理していますが、建物自体に劣化が見受けられ、打診検査を含む大規模修繕を早期に実施するように各オーナーと協議する必要があります。

特優良型住宅は各オーナーから管理手数料を徴収しているため、オーナー側からの要望には迅速に対応していきます。また、これまで同様に、適切な事務処理をした上で、区と連携し管理運営を行います。

産業まちづくり ～地域産業の振興に向けて～

「働く」をテーマに、企業を活性化し地域社会との良好な関係作りのお手伝いをします

産業まちづくり



I 中小企業支援

1 経営支援

a) マネジメント・サポートデスクの実施

□事業内容

中小企業が抱える経営上の様々な相談を、窓口・電話・電子メールなどで受付、その相談内容に応じて、公的機関の実施している助成制度や補助金などの支援策を紹介・活用するなど、経営課題の解決に向けたサポートを実施します。

□事業規模

相談予定件数	第2期実績	達成率
30件	26件	86.7%

[決算額]

0円

(当初予算 10千円)

[第2期実施状況]

資金の調達方法、国や都の補助金・助成金の申請、インキュベーション施設への入居方法など幅広い相談がありました。

[評価等]

経済産業省関東経済局や東京都、東京都中小企業振興公社、政策金融公庫等の実施する新年度の施策情報を入手するなど、相談者に対し適切な助言ができるよう準備をすすめていきます。



b) 専門家派遣等によるサポート

□事業内容

(公財) 東京都中小企業振興公社が実施する専門家派遣事業及び(地独) 東京都立産業技術センターが実施する実地技術支援を受けた企業に、その利用料金の一部を助成します。これにより、各機関の支援制度の活用を促進し、企業の負担の軽減を図ります。企業がそれぞれの機関から派遣される専門家のアドバイスを受やすくすることで、企業の抱える経営上の課題や技術的な課題の解決を図ります。

□事業規模

項 目	予定件数	第 2 期実績	達成率
専門家派遣	18 社/120 回	10 社/75 回	55.6%/62.5%
実地技術支援	5 社/15 回	1 社/16 回	20.0%/100.7%

[決算額]

910,000 円

(当初予算 1,383 千円)

[第 2 期実施状況]

専門家派遣については、今期は件数及び回数が前年度より減少しました。公社の予算編成上、上期に募集が殺到した結果 10 月以降の採択件数が大きく減少したため、採択漏れが多数あったものと推測されます。

実地技術支援については、社数は未達成ですが回数は、予定件数を上まわりました。実地技術支援は千代田区内に中小企業の製造工場が少ないため社数は上がらないものと推測されます。

[評価等]

東京都中小企業振興公社と連携をし、公社の申請時に周知をいただいているので申請漏れはないようにしています。中小企業団体に周知を図り、制度を「知らなかった」ことが無いようにしていくとともに、年度初めに応募するよう周知していきます。

c)「中小企業応援ファンド」の申請・採択支援

□事業内容

(公財)東京都中小企業振興公社が実施する「中小企業応援ファンド」は、東京都の都市課題の解決や地域資源の活用といった地域活性化に資するビジネスに取り組む中小企業等に助成金(助成対象経費の1/2 助成、限度額800万円)の交付によって重点的に支援する事業です。

まちみらい千代田は、(公財)東京都中小企業振興公社から「地域応援ナビゲータ」の認定を受けており、応募企業に対して、事業の立ち上げから助成金採択、事業化までの継続的支援を行う職員及びまちみらい千代田が委嘱する中小企業診断士によるきめ細かな支援を行っています。

□事業規模

支援予定件数	第2期実績	達成率
3件/9回	1件/3回	33.3%

[決算額]

25,744 円

(当初予算 1,500 千円)

[第2期実施状況]

年2回の募集が行われましたが、1社から申請がありました。その内容は、海外と日本の企業をつなげ、ビジネスの活性化をはかる企画でした。地域応援ナビゲータとして財団職員だけでなく、専門の中小企業診断士による採択支援を行いましたが、残念ながら採択には至りませんでした。

[評価等]

東京都中小企業振興公社の実施事業であり、千代田区の企業の支援先の一つとして当財団が明記されており、必要な企業からの連絡を受けられる体制になっています。

また、企業からの一般的な相談の中で対象になりそうな事業であれば、紹介していきます。

d) 会議室の提供

□事業内容

用途に応じた広さの会議室や打合せ場所の少ない中小企業の実態から、ちよだプラットフォームスクウェア 4 階・5 階の会議室を、区内中小企業等に廉価で貸出し、企業活動を補助・支援します。

□事業規模

貸出予定時間	第 2 期実績	達成率
21,000 時間	20,004 時間	95.3%

[決算額]

36,351,294 円

(当初予算 43,861 千円)

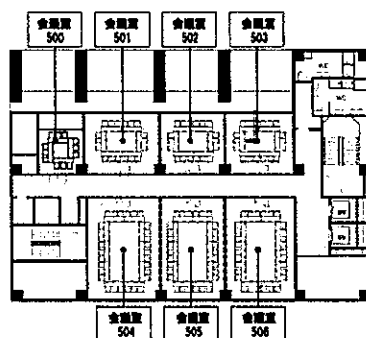
[第 2 期実施状況]

貸出し時間数は計画を下回りました。

[評価等]

運営委託会社に対しては、これまで通り利用者の立場に立った対応を行うよう求めています。

5 階会議室



会議室 500

会議室 501



会議室 503

会議室 504

e) ビジネス法律相談（新規）

□事業内容（新設事由）

自社内で法務担当を置くことが困難な中小企業から要望のあった、契約や労務など事業活動中に発生する様々な法的対応が必要な事例に対して、的確な対応ができるよう弁護士によるアドバイスを受けられる事業を新たに実施します。（予約制）

□事業規模

相談予定回数	第 2 期実績	達成率
12 回	3 回（4 件）	25.0%(33.3%)

[決算額]

57,000 円

（当初予算 482 千円）

[第 2 期実施状況]

相談員の人選の時間と事業の周知期間を取ったため、6月からの事業開始はできませんでしたが、法律事務所の協力により 10 月より事業を開始することができました。

○主な相談内容

- ① 仲介手数料の時効について
- ② 買掛金の時効について
- ③ 海外の仕入先への支払いについて
- ④ 理由を示さず一方的な取引解除通告について

[評価等]

まちみらいニュース、区内掲示板やチラシ等により区内中小企業に周知を図ってきましたが、都公社消費者相談からの回付案件があるとのことなので、区の消費者相談センターとも連携を図っていきます。

2 活性化成長支援

a) 千代田ビジネス大賞の実施（拡充）

□事業内容

千代田区内の様々な分野で優れた業績を上げる、中小企業の成長発展を支援する一環として、経営革新や経営基盤の強化に取り組んでいる中小企業や他の企業の模範となる優れた中小企業を「千代田ビジネス大賞」として表彰します。そしてこの表彰により、当該企業のさらなる発展のきっかけづくりを目的としています。

□事業規模

応募予定社数	第2期実績	達成率
30社	26社	86.7%

[決算額]

3,338,268 円

（当初予算 5,631 千円）

[第2期実施状況]

予定していた件数には達しなかったものの、前期を上回る応募を得ることができました。関係団体に働きかけを行った成果が上がったものと思われます。

第7回については、賞を評価いただき、国の後援をうけるとともに東京中小企業同友会千代田支部長賞と東京商工会議所千代田支部チャレンジ賞（同支部40周年記念）が増えました。（東京商工会議所千代田支部チャレンジ賞は単年限り）

今回のエントリー企業は、例年通り情報・ITサービス業が多いですが、卸・小売業や福祉保育系のサービスも増えました。

○主な経緯

募集期間	平成26年7月15日～平成26年9月30日
実地調査	平成26年10月～12月 随時実施
審査委員会	平成27年1月12日 開催
諮問委員会	平成27年2月2日 開催
表彰式	平成27年2月25日 開催

○受賞企業

大 賞

「株式会社フォトロン」

千代田区長賞

「株式会社エス・エー・ピー」

東京商工会議所 千代田支部会長賞

「株式会社こどもの館」

東京商工会議所 千代田支部チャレンジ賞

「株式会社ブレイントラスト」

東京中小企業同友会 千代田支部長賞

「株式会社ホープネット」

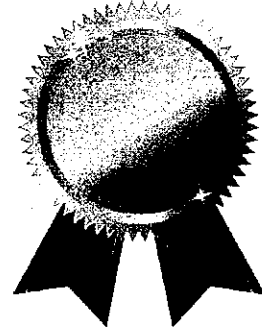
特別賞

「ジャパンスタイルデザイン株式会社」

「有限会社エイアイ企画」

「有限会社くくむ 岩本町訪問介護ステーション」

「株式会社ナレッジクリエーションテクノロジー」



[評価等]

受賞を逃したエントリー企業に対しフォローの経営診断を募ったところ、8社から応募があり、中小企業診断士による今後の課題・改善点等のアドバイスが行なわれました。

今後とも事業の周知を図るとともに、大賞の価値をあげられるように努力することで、更なる応募増を目指します。

b) インキュベーション施設活動支援

□事業内容

ちよだプラットフォームスクウェアの活用事業であるプラットフォームサービス株式会社をはじめ、千代田区内のインキュベーション施設（SOHO 事業者・ベンチャー企業の支援施設）を運営する事業者の定期的な情報交換の場として「インキュベーション施設連絡協議会」を設け、相互の連携を深めていきます。

□事業規模

協議会予定回数	第 2 期実績	達成率
1 回	1 回	100%

[決算額]

18,312 円

(当初予算 51 千円)

[第 2 期実施状況]

現在 8 施設が参加しています。5 月に連絡協議会を実施しました。各施設の現状・課題について協議し、各施設間のより一層の連携が確認されました。

○連絡協議会参加団体・施設名

「ちよだプラットフォームスクウェア」	「ビジョンオフィス神田」
「一番町インキュベーションセンター」	「飯田橋グランプラス(エスプリ)」
「ベンチャー・KANDA」	「ナレッジソサエティ」
「四ツ谷レンタルオフィス」	「EDITORY 神保町」

[評価等]

今後は、退去者等が千代田区内に引き続き事務所を確保できるよう、入居者のニーズにあう施設を紹介・斡旋するようにしていきます。

協議会を定期的に開催することで、相互の連携を一層深めていきます。

c) 千代田区商工団体連携強化連絡協議会の運営

□事業内容

千代田区商工団体連携強化連絡協議会の事務局を運営します。協議会では、情報交換に加え、情報発信の一元化を目的とする「千代田区商工団体イベントナビ」の安定した運用に向けて、定期的に協議会を実施し、更なる充実に向けて協議を重ねます。

□事業規模

協議会予定回数	第2期実績	達成率
4回	2回	50%

[決算額]

159,717 円

(当初予算 268 千円)

[第2期実施状況]

区内のイベントを総合するホームページ(HP)を作成し、運用しています。HPは安定的に運営されており、ページビューを増やす方策を検討しています。

○連絡協議会開催日

平成26年11月18日 「イベントナビの運用について」

平成27年2月12日 「イベントナビの運用について」

○参加メンバー

「千代田区商店街連合会」

「千代田区商店街振興組合連合会」

「千代田区商工業連合会」

「東京中小企業家同友会千代田支部」

「千代田区観光協会」

「東洋美術印刷株式会社」

「千代田区」

「まちみらい千代田」

[評価等]

今後もより見られるHPになるように、本協議会において検討をしていきます。また、新たな収入源の確保やマルチデバイス対応等について協議会で検討して行きます。

d) 地場産業活性化支援

□事業内容

千代田区の地場産業である印刷関連産業の再生をめざして、まちみらい千代田と株式会社千代田印刷会館及びプラットフォームサービス株式会社の三者の協力により、まちみらい千代田が千代田印刷会館よりフロアを借受け、それをプラットフォームサービスに転貸することで保証金を無くし、また、リニューアルをまちみらい千代田が行い、その費用をプラットフォームサービスが長期分割返済する方式を採用することで、運営主体となるプラットフォームサービスのイニシャルコストを軽減し実現したものです。

この施設には、千代田区の地場産業である印刷関連産業が集積するインキュベーション施設として、印刷関連企業、メディア・映像・コンテンツ企業・情報関連企業を中心に入居しています。

□事業規模

3フロアでの事業を実施しています。

予定借上階	第2期実績	達成率
5・6・7階	5・6・7階	100%

[決算額]

14,655,168 円

(当初予算 16,320 千円)

[第2期実施状況]

計画通り実施しました。

*5月末現在の入居状況 16社(1空室)

[評価等]

空きビル対策のモデルケースの一つとして考えています。

Ⅱ 起業支援

a) ビジネス起業塾の開催（拡充）

□事業内容

経済社会の新陳代謝、経済への活力、新たな雇用の創出などが期待される起業を促進するため、起業を目指し、或いは起業後間もない事業者などを対象に開催します。内容は、起業に際して必要なカリキュラムとし、スムーズに起業をすることができるようになることを目的とし、修了者に対しては起業・事業展開につながるサポートを実施します。

昨今の女性の起業意欲に応えるため、女性を対象とした「女性起業家編」と、対象を限定しない「一般起業家編」の2コースに分けて実施をします。

□事業規模

1コース全9回 定員20名の講義を1セットとして実施し全3回実施します。

予定回数	第2期実績	達成率
女性起業家編 2回	2回	100%
一般起業家編 1回	1回	100%

[決算額]

1,729,099 円

(当初予算 2,388 千円)

[第2期実施状況]

女性起業家編を2回、一般起業家編を1回、計3回の起業塾を開催しました。全ての回で定員に達し、受講をお断りするほどの人気でした。特に女性編では託児サービスを導入し、11名の受講者が利用され大変好評でした。

受講者は、サラリーマン、OL、主婦、公務員など20代から50代までの幅広い層の方々に受講いただきました。

○開催日程

女性起業家編① 平成 26 年 6 月 5 日 ～ 平成 26 年 7 月 31 日

一般起業家編 平成 26 年 8 月 21 日 ～ 平成 26 年 10 月 16 日

女性起業家編② 平成 26 年 10 月 23 日 ～ 平成 26 年 12 月 18 日

[評価等]

受講者アンケートでは、「起業についてより具体的に考えることができた」「自分のわからないところに気づいた。事業計画の重要性を認識できた」と、評価するご意見をたくさんいただきました。

また、「もっと詳しく聞きたい科目があった」との声も頂戴しましたので、今後これまでの初級編の全般的な講座から、個別の科目に絞った中級編の講座の実施について検討していきます。

更に、受講 1 年後をめどにアンケートをとり、受講者の起業の状況や課題を調査し、今後の起業塾のカリキュラムの参考にしていきます。



Ⅲ 地方との連携

a) 市町村サテライトオフィス東京の運営

□事業内容

プラットフォームスクウェア内にスペースを設け、単独では東京に拠点を設けるのが困難な地方の市町村が活動拠点を安価に設置できるようにしています。また、各地方間の連携を図るため、入居団体間の情報交換や地域活性化のための勉強会を年2回開催しています。

□事業規模

勉強会予定回数	第2期実績	達成率
2回	1回	50%

[決算額]

56,082 円

(当初予算 134 千円)

[第2期実施状況]

現在 10 市町村が入居しています。10 月 8 日に市町村サテライトオフィス東京の勉強会を開催し、住民参加まちづくりと地域産物を活かした地域振興の成功例として長野県小布施町長の講演と質疑応答を行いました。穴水町長、海士町長や鶴ヶ島市長などの首長にも参加いただき約 140 名が参加しました。

また、4 月には、ちよだフードバレーネットワーク会議と連携して、入居市町村の物産紹介をおこなう有楽町駅前イベントの開催を区と連携し支援しました。

○入居団体（5 月末日現在）

「岩手県雫石町」「岩手県奥州市」「秋田県五城目町」「山形県南陽市」
「山形県白鷹町」「石川県穴水町」「富士宮市地域力再生総合研究機構」
「島根県海士町」「島根県邑南町」「釜石・大槌地域産業育成センター」

[評価等]

今後は、入居自治体を増やすため新たにパンフレットを作成し、入居実績のない北海道、九州、北陸、四国、近畿を重点的に案内をしていきます。

b) 青空市等の支援

□事業内容

地方と都市の連携による地域活性化に取り組む NPO 法人と市町村サテライトオフィス東京に入居している団体も参加し、各地方の特産品等の物産を千代田区で販売する取り組みを行っています。

この取り組みを応援するため、まちみらい千代田は各種 PR 等で協力しています。

この取り組みの新たな展開としてホテルで行う「ホテ市」や再開発施設に設けられた広場での「マルシェ」が行われるなど発展・拡大しています。

□事業規模

項目	予定回数	第 2 期実績	達成率
青空市	10 回	10 回	100%
ホテ市	3 回	4 回	133.3%
WATERRAS マルシェ	12 回	12 回	100%

[決算額]

1,082 円

(当初予算 17 千円)

[第 2 期実施状況]

青空市関連では、NPO 法人により近隣に常設の「ちよだいちば」が 6 月より営業を開始しています。なお、WATERRAS マルシェについては、10 月より主催者側の意向で実施団体を変更して実施しています。

[評価等]

今後とも開催場所の提供等幅広い支援を行っていきます。

c) フードバレーネットワークの連携調整（新規）

□事業内容

千代田区が持つ集客力、情報発信力を活かして、「場」の提供を求める地方都市との交流を深める考えから、平成 24 年に改訂された千代田区商工振興基本計画の中で「農商工連携による地方都市との交流促進」をうたっています。

このことを踏まえ、まちみらい千代田では、生産地と消費地が協力し合い、互いの地域産業振興を図ることを目的に、フードバレーネットワークの取り組みが効果的に推進できるよう調整を図ります。

千代田区が、大消費地としての集客力と情報発信力を利用して、地方との連携のハブ機能を果たせるよう支援していきます。

□事業規模

イベント予定回数	第 2 期実績	達成率
数 回	3 回	-

[決算額]

0 円

(当初予算 16 千円)

[第 2 期実施状況]

10 月 8 日に市町村サテライトオフィス東京の勉強会を兼ねて拡大する形でフードバレーネットワーク会議を開催しました。住民参加まちづくりと地域産物を活かした地域振興の成功例として長野県小布施町長の講演と質疑応答を行いました。邑南町長や小美玉市長など各地の首長にも参加いただき約 140 名が参加しました。また、1 月と 4 月に開催されたイベントの支援も行いました。

○支援イベント

平成 26 年 10 月 8 日 ちよだフードバレーネットワーク会議

平成 27 年 1 月 6 日 ちよだフードバレー(千代田区新年賀詞交歓会)

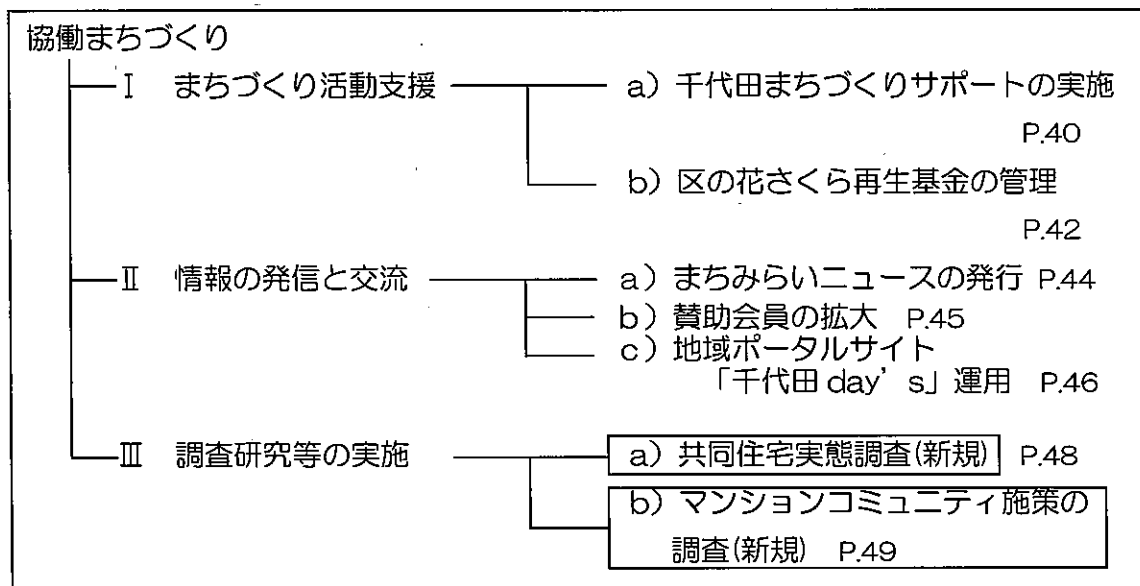
平成 27 年 4 月 1～2 日 ちよだフードバレー(有楽町駅前広場)

[評価等]

今後も農商工連携をはかる NPO 法人とプラットフォームスクウェアを運営するプラットフォームサービス株式会社と連携し、地方都市と協働して農産物及び加工品等を区内で紹介する際、必要な支援を行っていきます。

協働まちづくり ～理解と協力のまちづくりに向けて～

「集う」をテーマに、皆で取組む魅力あるまちづくりのお手伝いをします



I まちづくり活動支援

a) 千代田まちづくりサポートの実施

□事業内容

本事業は、自主的なまちづくり活動を行っている団体に対して、その活動経費の一部を助成するものです。第2期は、新たな制度と運用を検討し、いままで以上に地域に根づいた活動の促進を模索します。今迄の経緯を踏まえ専門家、有識者等の意見・提案を参考に新たな、「まちづくりサポート」の運営を目指します。

□事業規模

予定回数	第2期実績	達成率
検討委員会 6回	個別ヒアリング（のべ13回） 検討会（2回）	—

[決算額] 91,004 円
(当初予算 1,768 千円)

[第2期実施状況]

第2期前半では、平成25年度及び第1期の議論を踏まえて、第2期後半の検討会開催に向けて、有識者及び審査委員等を対象に個別ヒアリングを実施しました。なお、当初は検討会を主に行う予定でしたが、日程の調整がつかなかったため、個別のヒアリングといたしました。主な意見や提案は、以下の通りです。

- (1) より多くの方に事業を周知し、応募件数が増加するようにPRや情報発信を強化すること。
- (2) これまで活動成果が評価され、行政施策につながった活動事例などについては、積極的に評価し、PRすること。
- (3) まちみらい千代田とサポーターズクラブの連携等、運営体制の充実を図ること。

「まちみらいニュース」10月20日号から、まちづくりサポートのこれまでの取り組みや優れた活動事例を紹介する連載記事を開始しました。

また、サポートの応募にあたっては、トライアル部門を改称した「はじめて部門」と従来からの「一般部門」に加え、特定のテーマに対して募集をおこなう「テーマ部門」を新設しました。

今回は、ヒアリングでの意見、提案をもとに、サポートの運営体制の充実を図るため、テーマとして「千代田まちづくりサポートに関する提案」と、まちみらい千代田の施策につながる「マンションコミュニティに関する提案」を設定しました。

[評価等]

第2期後半では、有識者及び審査委員等による意見、提案を踏まえ具体的な運営方法の取りまとめを行いました。様々なPRや応募の掘り起こしを行い、5月に「第15回まちづくりサポート」の募集を行いました。

はじめて部門5件、一般部門12件に加え、新設したテーマ部門についても、それぞれのテーマに1件ずつ2件の応募があり、合計19件と多くの応募がありました、これは、情報発信などの周知活動の効果があったと考えられます。

<応募状況>

募集期間 5月7日（木）～27日（水）

はじめて部門	5件
一般部門	12件
テーマ部門	2件（新設）
合計	19件



b) 区の花さくら再生基金の管理

□事業内容

区の花さくらの周知活動や保全活動のための助成金となる基金の管理を行う事業です。

基金には「公益信託さくら基金」と「金銭信託さくら基金」の2種類があり、公益信託さくら基金は、さくらに関する普及啓発活動などに対してその活動費を助成しています。また、金銭信託さくら基金では、さくらを維持管理している団体に対して、その保全のためにかかる経費の一部を助成しています。

□事業規模（予定件数）

項目	助成予定件数	第2期実績	達成率
公益信託	7件	7件	100%
金銭信託	1件	1件	100%

[決算額] 5,500,291 円
(当初予算 8,306 千円)

[第2期実施状況]

平成26年8月1日（金）開催「さくら基金運営委員会」で、H26年度さくら基金助成申請について、以下の通り決定しました。

■平成26年度 金銭信託さくら基金 助成内容

No.	申請者	申請金額(円)	内容等
1	千代田区長	5,500,000	①さくら再生・更新業務(樹勢調査・剪定・伐採) ②さくら再生工事(植樹環境の整備工事・新植等) ③肥料等材料費(リュウノヒゲ等の購入) ④さくら再生事業事務経費 (さくら基金運営委員会事務経費)
		5,500,000	

■平成26年度 公益信託さくら基金 助成内容

No.	申請者	申請金額(円)	内容等
1	NPO 法人 東京樹木医 プロジェクト	500,000	樹勢調査、さくらの手入れ、花数調査等さくらのサポート活動を小学生やさくらサポーターと共にさくら教室を実施する。
2	桜を楽しむ会	260,000	①さくら料理教室を実施する。 ②さくら染め教室等を実施する。 ③さくらの枝等を用いた手すき和紙を作る。 ④さくらサポーター展の開催を実施する。
3	上智大学 公開学習センター	80,000	さくらに関するミニ・セミナーの開催 (年2回)
4	さくら美守り隊	100,000	募金活動、景観保全美化活動、道案内等を実施する
5	ANGLEs(上智大学)	54,000	真田濠の植物の保全活動を実施する。
6	さくらサポーター 事務局	500,000	・さくらサポーターへのさくら通信送付 ・さくら基金活動の推進
7	区の花さくら連絡会 事務局	500,000	・区の花さくら連絡会の開催(年1回) ・さくら通信の発行
計		1,994,000	

金銭信託さくら基金は、助成額に対する残高が少ない状況にあり、一方、公益信託さくら基金は助成額に対する残高に余裕があることから、当面、公益信託さくら基金への積立を止め、金銭信託さくら基金へ資金を投入していきます。

【評価等】

千代田さくらサポーター事務局（千代田区まちづくり推進部道路公園課）との連携を図りながら、適正な基金管理を行えました。

今後も引き続き適正な基金管理を図るとともに、「まちみらいニュース」や「千代田デイズ」でも積極的にさくら再生のPRを行っていきます。

Ⅱ 情報の発信と交流

a)「まちみらいニュース」の発行

□事業内容

まちみらい千代田が実施する事業などについて、千代田区内に広く情報提供するため、「まちみらいニュース」を発行します。今年度も二面構成とし、年12回、毎月20日に「広報千代田」折り込みで発行します。発行部数は、毎号50,300部を予定しています。

なお、紙面の一部を有料広告スペースとして活用し、発行コストの低減に努めます。

□事業規模

発行予定回数	第2期実績	達成率
12回	12回	100%

[決算額] 3,113,804 円
(当初予算 4,616 千円)

[第2期実施状況]

今後特に力を入れて行く「マンションの防災対策の促進」についての関連記事を積極的に掲載しました。10月20日号からは、マンション相談員連載コラム「マンションよもやま話」を開始しマンション居住者のニーズに対応しました。「千代田ビジネス大賞」については、募集の周知及び選考結果や受賞企業の紹介などを掲載し、受賞企業のイメージアップに貢献しました。第3期から再開する「千代田まちづくりサポート」については、事業再開に向けて、優れた活動事例を紹介する連載を行なうとともに募集告知を連続して行なうなど応募者開拓に努力しました。

[評価等]

まちみらい千代田の事業の区民の方への周知媒体としての役割を十分に果たしていると思います。ビジネス起業塾の参加者やまちづくりサポート事業の応募者、マンションカフェの参加者から「まちみらいニュースをみて」

との声が多くありました。

b) 賛助会員の拡大

□事業内容

まちみらい千代田のサポーターである賛助会員の増強に取り組めます。賛助会員の皆様にはまちみらい千代田の事業内容やまちづくりに関する情報を定期的に提供するとともに、賛助会員制度やまちみらい千代田についてアンケートを実施し、賛助会員制度の充実を図ります。

また、広報紙「まちみらいニュース」や地域ポータルサイト「千代田 day's」を使って賛助会員の紹介を積極的に実施していきます。

[決算額] 10,004 円
(当初予算 55 千円)

[第2期実施状況]

他区の同様な団体の賛助会員制度の状況を調査しました。また賛助会員の要望を汲み取る方法について検討をしました。

なお、賛助会員の方には、毎月「まちみらいニュース」などまちみらい千代田の事業活動がわかる資料を送付しました。

5月末現在の会員数は、1期末から法人会員が2社増加の50社となり、個人会員は3名減の32人になりました。

[評価等]

これまで賛助会員の拡大方法を検討してきましたが、検討の中で賛助会員は「まちみらい千代田の事業を応援してくれる方」という原点に立ち返り、まちみらい千代田の事業をしっかりと報告する事業報告会を第3期から開催することとし、あわせて交流会も実施し、賛助会員同士の交流やまちみらい千代田への要望をお聞きする機会をつくり、まちみらい千代田の運営の参考にしていきます。

c) 地域ポータルサイト「千代田 day' s」の運用

□事業内容

地域ポータルサイトは千代田区に住んでいる人、千代田区で働いている人や勉強している人、千代田区に観光や仕事で訪れる人など、全ての千代田区と関わる人にとっての地域ポータルサイトとして「千代田 day' s」を運用します。

「豊かな時間を過ごすための情報」や「新たな価値を発見するための情報」、まちみらい千代田の事業情報など、千代田区の様々な情報を提供することにより、新たな活動・生活への手かかりを提供します。

運用開始から5年が経過したため、全体的なリニューアルを実施し、表示方法や掲載内容を変え、ご利用いただく皆さまにわかりやすい情報提供となるよう変更いたします。

引き続き「千代田 day' s」と連動して、まちみらい千代田の活動や千代田区の地域情報、ビジネス情報を提供するメールマガジンを、毎月2回発行しますが、リニューアルを機に見直しをする予定です。

□事業規模

コンテンツ 掲載予定件数	第2期実績	達成率
4件（物語） 4半期に1本	4件 4半期に1本作成	100%

[決算額] 1,923,912円
(当初予算 4,256千円)

[第2期実施状況]

昨年6月初旬にリニューアルが完了し、まちみらい千代田での実施事業に関する情報と地域イベント情報を併せて提供する地域情報サイトになりました。

8月末でメールマガジンの配信システムが廃止となったため、代替として9月より新たにまちみらい千代田公式ツイッターを開設し、2月からは更にフェイスブックも始めました。

リニューアルを機に、四半期に一本ずつ、区内で活躍されている個人や団体・まちみらい千代田の事業等を読み物形式で紹介する「物語コンテンツ」

を制作をいたしました。

[評価等]

まちみらいニュースと並んでまちみらい千代田の主要広報ツールであるホームページ（HP）「千代田 day's」は、まちみらいニュースの届かない区民・在勤者以外の方へも、広くまちみらい千代田をPRする手段として役割を果たしています。第2期では若者を中心に利用者の増大しているSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）であるツイッターやフェイスブックの運用を開始し、更なる読者の拡大に努めています。来期はサイトのスマホ対応を実施し、一層皆様に見られるHPを目指します。

また、まちみらい千代田の公式HPと千代田 day's の役割が重複しているとの声もあり、統合を行なうための検討・調査をしていきます。



Ⅲ 調査研究等の実施

a) 共同住宅実態調査（新規）

□事業内容

平成25年度に実施した「千代田区マンション実態調査」では、60%を超える分譲マンションからアンケート調査を含め、回答が得られました。

しかし、この調査では回答が得られなかった分譲マンションをはじめ、新たに賃貸マンションや様々な共同住宅等の実態についても基本的な事項について調査を実施し、千代田区内の現状と実態を把握していきます。

□事業規模

調査予定時期	第2期実績
平成26年8月～27年5月	平成26年8月～27年5月

平成27年5月「千代田区共同住宅実態調査」報告書発行

〔決算額〕 10,562,400円（当初予算 13,014千円）

〔第2期実施状況〕

平成23年、25年に東京都及び千代田区で行った土地利用現況調査の結果をはじめ、住宅地図や各種建築関係データをもとに対象共同住宅の洗い出しを行った後、それぞれ現地調査を行いました。

その結果、区内約3,000棟の共同住宅について、建物名、所在地、住戸数、併用用途、建物規模等、客観的なデータの収集ができました。

こうした個々のデータ収集のほかに、今回の調査により把握できた区全体の共同住宅の現況について、報告書をまとめました。

〔評価等〕

区内約3,000棟の共同住宅全棟の現地調査をもとに収集した各種データを第3期では「マンション・カルテ」として一覧表示できるようシステム化していきます。

b) マンションコミュニティ施策の調査（新規）

□事業内容

平成25年度に実施した「千代田区マンション実態調査」の回答では、「役員のなり手がいない」30%、「無関心」25%、「管理組合以外の居住者組織がある」8%と、マンション内でのコミュニケーション不足が明らかとなりました。

このため、マンション内での良好なコミュニケーション形成についてと、千代田区内でのマンションのコミュニティのあり方について、コンサルタント等への業務委託により調査します。

□事業規模

調査予定時期	第2期実績
平成26年8月～12月	平成26年9月～12月

平成27年1月「マンションコミュニティ施策に関する調査」報告書発行

[決算額] 4,957,200円（当初予算 5,454千円）

[第2期実施状況]

調査では、千代田区におけるマンションコミュニティに関わる課題を抽出した後、区内外の参考事例を収集整理するとともにマンション居住者のほか、管理組合や町会の関係者に意向調査を実施しました。

これらの結果をもとに、千代田区におけるマンションコミュニティの将来像を検討し、具体的な施策の提案を含めた報告書をまとめました。

その後、第3期に取組む新たな施策について検討を行いました。

[評価等]

意向調査の結果等をもとに、千代田区におけるマンションコミュニティの将来像を検討し、本調査の結果を第3期以降の事業計画に反映していきます。

理事会・評議員会・監査

定款第21条及び第42条に基づき開催した評議員会及び理事会は、次のとおり各議事について、可決及び承認を得ました。また、定款第35条の規定に基づき事業報告及び決算について監査を実施しいずれも適正と認められました。

(1) 理事会の開催状況

回 数	開催年月日	番 号	件 名
第1回	平成26年 7月31日(木)	議案第1号	公益財団法人まちみらい千代田 第1期事業報告(案)について
		議案第2号	公益財団法人まちみらい千代田 第1期収支決算(案)について
		議案第3号	公益財団法人まちみらい千代田 評議員会の開催について
第2回	平成26年 11月19日(水)	議案第4号	公益財団法人まちみらい千代田 評議員会の開催(案)について
		—	◎公益財団法人まちみらい千代田 第2期事業実施状況中間報告
第3回	平成27年 4月1日(水) 書面表決	議案第5号	公益財団法人まちみらい千代田 事務局長の任命について
		議案第6号	公益財団法人まちみらい千代田 評議員会の開催(案)について
		議案第7号	議決日について
第4回	平成27年 4月28日(火)	議案第8号	副理事長の選定について
		議案第9号	公益財団法人まちみらい千代田 就業規則の一部を改正する規則について

		議案第10号	公益財団法人まちみらい千代田 処務規程の一部改正について
		議案第11号	公益財団法人まちみらい千代田 給与規程の一部改正について
		議案第12号	公益財団法人まちみらい千代田 第3期事業計画（案）について
		議案第13号	公益財団法人まちみらい千代田 第3期収支予算（案）について
		議案第14号	公益財団法人まちみらい千代田 評議員会の開催（案）について

（２）評議員会の開催状況

回 数	開催年月日	番 号	件 名
第1回	平成26年 8月25日（月）	議案第1号	公益財団法人まちみらい千代田 評議員の選任について
		議案第2号	公益財団法人まちみらい千代田 評議員会副会長の互選について
		議案第3号	公益財団法人まちみらい千代田 第1期事業報告（案）について
		議案第4号	公益財団法人まちみらい千代田 第1期収支決算（案）について
第2回	平成26年 12月4日（木）	—	◎公益財団法人まちみらい千代田 第2期事業実施状況中間報告

第3回	平成27年 4月24日(金)	議案第5号	公益財団法人まちみらい千代田 理事の選任について
		議案第6号	公益財団法人まちみらい千代田 監事の選任について
		議案第7号	公益財団法人まちみらい千代田 役員の報酬等に関する規程改正について
第4回	平成27年 5月22日(金)	議案第8号	公益財団法人まちみらい千代田 第3期事業計画(案)について
		議案第9号	公益財団法人まちみらい千代田 第3期収支予算(案)について

(3) 監査の実施

実施日 平成27年7月16日(木)

場 所 公益財団法人まちみらい千代田 4階 402会議室

内 容 (1) 公益財団法人まちみらい千代田第2期事業報告
(2) 公益財団法人まちみらい千代田第2期決算

以上、いずれも適正と認められました。